

日中関係のリスク・マネージメント

青山 瑠 妙

1. はじめに

二国関係には協調と対立はつきものであるが、問題はむしろ、協調体制を維持させ、対立を抑制するメカニズムが両国間で構築されているのか、そしてこうしたメカニズムが有効に機能しているのかにある。

世界のGDPの2位と3位を占めている日本と中国の2カ国関係はアジア地域の安定、そして世界の安全と繁栄にとって重要な意味を有している。中国の国際的プレゼンスはここ10年で急速に高まっている。中国経済はアメリカのサブプライム問題が発端となった世界不況で若干陰りが生じたが、2009年の第一四半期を底に急速な経済回復を遂げている。2008年には貿易黒字が3000億ドル近くに達する一方、外貨準備高も2兆ドル近くにまで増大した。国内の政治改革はなかなか進まないが、中国は国際舞台において六者協議やスーダンのダルフル問題で協調姿勢を示すなど、大国としての責任を果たしつつある。国際舞台、特にアジアにおけるパワーシフトが日中両国の関係に大きな影響を及ぼしていることはいうまでもない。

国際秩序における中国のプレゼンスの増大は、日中関係に競争的な関係をもたらし、相互に対立の生じやすい時期を迎えた。日中両国とも国内の社会や政治情勢が大きく変容しており、こうした国内要素が日中関係をさらに複雑化させている。冷戦終結後の日中両国は尖閣諸島や東シナ海の天然ガス油田開発などの領土問題、歴史問題、環境問題など様々な問題をめぐり対立し、大きな関心を集めている。またアジア地域統合が進む中、アジア地域におけるリーダーシップの争いが繰り広げられているのも実情である。

冷戦後の日中関係の研究については、パワーシフト、両国の歴史、領土問題、アイデンティティの違いなどを中心に多数の先行研究がすでに存在している。しかし、実際の紛争・対立を中心に研究する現行の学術慣習¹から、両国対立を抑制するメカニズムが両国間で構築されているのか、そしてこうしたメカニズムが有効に機能しているのかに焦点を合わせた研究はごく少数にすぎない。

本論において、対立を抑制するメカニズムをリスク・マネージメントと称する。多くの対立は完全に解決されることはないかもしれないが、しかし、リスク・マネージメントを通じて、こうした対立は緩和され、平和的解決に導かせることは可能である。² こうした意味で、リスク・マネージメント

にフォーカスを当てた研究は現状の日中関係にとって極めて重要である。

1995年11月『新防衛計画大綱』の決定は中国が国際安全環境に対する危機意識を高めるきっかけとなった。その後、日米安保再定義や戦域ミサイル防衛（TMD）に関する日米共同技術研究の動向、新しい日米防衛協力のための指針（ガイドライン）関連法の採択など日米軍事連携強化の一連の動きがさらに中国の危機意識を増幅した。日中間の戦略的不信の増幅を背景にそれまで抑制されていた日中問題が噴出した。尖閣諸島問題、歴史認識問題などで日中両国が対立する一方、経済的相互依存関係の深化に伴い、集団密航、不法入国などに関連した中国人凶悪犯罪問題や、中国製品、食品の安全問題などの問題も頻発した。小泉政権下における日中関係は「政冷経熱（冷めた政治関係、ホットな経済関係）」と一般的に称されている。しかしながら、日中首脳相互訪問や首脳会談の中断に代表される「政冷」構図の背後でも、政府関係者の相互訪問、外相協議、関係省庁などによる実務協議など二国間のリスク・マネジメントにかかわる様々な枠組みが構築されていたことは特筆に値する。

2005年に東アジア・サミットが開かれてから、アジア地域統合は静かに進んでいる。現在アジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation：APEC）、東南アジア諸国連合（Association of Southeast Nations）+ 3、東アジアサミット（16カ国）など多層、多チャンネルの枠組みが併存しているが、上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization：SCO）³ と拡大メコン地域（Greater Mekong Subregion：GMS）開発などのような日中のいずれかの国のみが参加する地域・準地域機構もある。「もろさ」を特徴とする日中関係がアジア地域統合にどのような影響を与えるか、またアジア地域統合における日中両国のリスク・マネジメントの枠組みがどのように確立されていくかに大きな関心が寄せられている。

歴史問題や領土問題などをめぐり日中関係がぎくしゃくしていた時期、特に2002年以降、アジア統合の流れを利用して日中関係の問題を解決する意図が中国にはあった。同時に、日本においても東アジア共同体に関する議論が熱気を浴びていたのは、ちょうど日中関係が最悪期であった小泉政権の時期にあたる。小泉政権以降の日本における東アジア共同体論は日中の和解の可能性に集中するようになった。⁴ このような状況を考えるならば、日中両国に、アジア地域統合の取り組みを通じてお互いの関係を改善する可能性を模索する狙いがあったといえよう。

そこで本稿では、日中両国関係、そしてアジア地域統合における日中両国の協力関係構築について検討し、そして今後の協力の可能性と問題点を析出する。

2. 日中両国関係のリスク・マネジメント

(1) 「政冷」期のリスク・マネジメント構築

1996年から2006年までの日中関係は「政冷経熱」と表現できる。政治的な冷え込みの中でさえも、経済分野だけでなく幅広い分野で重要な交流が行われ、対話と協力は実際には下からの関係によって支えられた。

1998年の江沢民国家主席の訪日期間中、歴史問題をめぐり日中間の摩擦が非常に大きな関心を集め

た。両国首脳により公表された「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」は重要な意味を持っているにもかかわらず、ほとんど注目を引かなかった。この「宣言」は両国間のホットラインの開設など、共同プレス発表に盛り込まれた33項目の日中協力は両国間の将来に向けた協力の枠組みを実際に規定したものである。

その後、両国間の緊張を減少させ、関係を強化させるべきとする合意が数多く締結された。日本における中国人が関与した犯罪の問題に取り組むため、両国政府は1999年に日中間治安当局間協議について合意し、第1回目の会合が開かれた。翌年10月、朱鎔基首相の訪日期間中に、双方は税関協力会議の定期開催に合意した。領海紛争を防止するため、双方は2000年8月、境界が画定されるまでの間に行われる双方の海洋の科学的調査については、相互事前通報の枠組みを作ることで一致した。経済関係を強化するために、2002年4月、小泉首相と朱鎔基首相はポーアオ・フォーラムにおいて、日中経済パートナーシップ協議を開設することに基本的に合意した。川口順子外相は後日、この協議が年内に開始されることを確認した。2002年5月に発生した瀋陽総領事館事件がきっかけとなり、2003年から領事関係の協力に関する協議が続けられ、2008年に「領事関係に関する日中間の協定」が締結された。

2003年5月にペテルスブルグで開催された小泉首相と胡錦濤国家主席の首脳会談において、双方は有識者から成る政府の諮問機関として「新日中21世紀友好委員会」を設置することに合意した。2004年秋、中国側は戦略対話のための枠組みを構築する意欲を伝え、2005年5月に始まった日中包括的政策対話として実現した。その1年後、日中外相会談がカタールで開催され、双方は戦略対話の拡大や、経済、文化、青少年、政党、安全保障などあらゆる分野での交流を一層進めることで合意した。また、東シナ海については、「対立の海」ではなく「協力の海」にするとの共通認識を再確認し、局長級協議を加速化することで一致し、不測の事態対応のための協議通報メカニズムを前向きに検討することも確認された。⁵

環境問題への取り組みに関しては、既存の協力が強化されるとともに、国境を超えた新たな協力が始まった。1990年代初頭から、日本の政府開発援助（ODA）は中国における汚染物の排出抑制に焦点が当てられた。既述のように、1998年の江沢民国家主席訪日において、33項目の日中協力が合意されたが、その中で環境協力は重要課題に位置づけられた。対中 ODA が縮小し始めた2000年以降も、環境プロジェクトへの支援は継続された。さらに、国境を超えた協力は二国間レベルから多国間レベルへと発展した。2003年、日本、中国、韓国、ならびにモンゴルは増大する黄砂による砂嵐に関するデータ収集と対応策を検討するプロジェクトを立ち上げた。⁶

経済依存関係の深化に伴い、日中間の人的交流は二国間関係を決定づける重要なファクターとなった。1972年におよそ9000人であった日中間の往来は、1987年には49万人にまで増大し、2007年には510万人以上になった。1989年には109組の姉妹都市があったが、20年後にはこれが314組に増大した。およそ50にのぼる日本の非政府組織（NGO）が毎年、中国において植林を行っているが、その活動範囲は全国25の省・自治区・直轄市に及ぶ。⁷ このように、日中関係は、地方政府、民間セクター、

図表2 日中間の主な対話枠組み

名称	開始時期
日中科学技術協力委員会	1981年6月
日中安全保障対話	1993年12月
日中環境保護合同委員会	1994年
日中軍縮・不拡散協議	1999年2月
日中治安当局間協議	1999年12月
日中漁業共同委員会	2000年1月
日中経済パートナーシップ協議	2002年10月
新日中友好21世紀委員会	2003年12月
日中気候変動対話	2004年3月
東シナ海等に関する日中協議	2004年10月
衆議院と中国全国人民代表大会の定期交流制度	2005年4月
日中総合政策対話(日中戦略対話)	2005年5月
国連改革に関する日中協議	2005年12月
日中与党交流協議会(中国共産党-自民党)	2006年2月
日中外交報道官協議	2006年8月
日中(民主党・中国共産党)「交流協議機構」	2007年1月
参議院と中国全国人民代表大会の定期交流制度	2007年3月
日中エネルギー閣僚政策対話	2007年4月
日中アフリカ局長級協議 (アフリカに関する日中韓政策協議)	2007年9月 (2008年12月)
日中ハイレベル経済対話	2007年12月
日中メコン政策対話	2008年4月

図表2の通り、冷戦終焉以降、非常に多くの二国間対話が日本と中国との間で設置され、そのほかの様々な問題についても交渉が行われている。環境問題のように日中間の多くの対立問題の解決には時間がかかることもあって、両国政府によるこうした努力はまだ世論の改善にはつながらず、即効的な効果は生み出されていないが、長期的な視点からみれば、日中両国間のこうしたリスク・マネジメントの枠組み構築は両国の対話を促し、対立を抑制する上で極めて有効であるといえる。

3. アジア地域における日中両国のリスク・マネジメント

アジア金融危機以降、特に2000年以降アジア地域統合をめぐり、日中の競合が顕著に現れるようになった。中国はイデオロギーの違いを問題にすることに反対する姿勢を表明したが、日本は特に小泉政権や安倍政権のもとで価値外交を推進していた。また中国はASEAN+3の枠組みを支持し、ASEAN+3にオセアニアを含めた各国との間で望ましい関係を構築する¹⁰と主張しているが、日本は、2006年4月に16カ国の自由貿易協定(FTA)構想「東アジア包括的経済連携(CEPEA)」を打

ち出し、鳩山政権も組閣の3日目に包括的経済パートナーシップ構想への支持を表明するなど、オーストラリアを含めたASEAN+6を支持している。

こうした日中の競合、そしてアメリカの参加は、地域のもうひとつのプレーヤーであるASEAN経済新聞との会見で米国との連携強化を強調した背景には、アジアへの積極関与方針を打ち出すオバマ政権に接近し、日中なども含めた域外大国に支援を競わせたい思惑もあると言われている。

この結果、現行のアジア地域統合は重層的で多チャンネルの統合になっている。2009年10月、タイのホアヒンで開かれた東アジア・サミットにおいて、オーストラリアのラッド首相はアジア太平洋地域広域自由貿易協定を提唱した。広域FTAをめぐる日中間の綱引きに巻き込まれたくないというASEANの思いから、¹¹ 中国が支持するASEAN+3を想定した東アジア自由貿易(EAFTA)構想と、東アジア・サミットの加盟国全16カ国によるCEPEAの2つの広域FTA構想を並行して検討することが合意された。つまり、「東アジア共同体」と「アジア太平洋共同体」とは並行して実現される可能性があり、実際にその可能性も検討されている。

しかしながら、2006年に発足した安倍政権以降の日本の対外政策、特に対中政策の変更により、日中両国は競合しつつも、アジア地域統合において更なる協力を推進する可能性が生まれ、また実際に協力に関する対話チャンネルも構築され始めた。

(1) 環境を柱とする日中の地域協力

日中両国は大気と海洋などの自然資源を多く共有しており、環境分野における日中間の地域協力は最も進んでいる。日中両国のさまざまな対立にかかわらず、この分野における協力は1990年代初頭から現在に至るまで続いている。日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮の六カ国によるNEA SPEC、アジア13カ国¹²によるEANET、オーストラリアを含めたアジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略、日本、中国、韓国およびロシアによる北東アジア環境協力プログラム(NOWPAP)、アジア地域における有害廃棄物不法輸出入防止国際ネットワークなどさまざまな協力枠組みが存在している。中には、日本、中国、韓国、モンゴル、ロシアの5カ国が参加する環日本海環境協力会議(NEAC)のように、各国の中央官庁のみならず地方政府、環境専門家も参加しており、また国連環境計画(UNEP)や国連のアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)などの国際機関もオブザーバーとして参加している会合もある。

2006年安倍政権以降、環境分野における日中両国間の協力の重要性と可能性について、日本政府、中国政府とともに、明確的な認識をもつようになった。2007年4月、温家宝首相が訪日した際に、「日中両国による環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」を公表し、日中両国のみならず上記の地域協力枠組みを積極的に推進することに合意した。そして2007年12月に福田康夫首相が「アジア経済・環境共同体」構想を打ち出し、環境を軸にしたアジアの経済統合を訴えた。

こうした環境分野における協力プロジェクトは、日本などのアジア・太平洋地域の先進国のイニシ

アティブのもとで進められてきている。主導権争いの回避できる環境協力は今後も着実に進行していくであろう。

(2) 北東アジア問題をめぐる日中協力の可能性

2002年11月に開催された中国共産党第16回全国代表大会で、現在の中国外交の方向性を規定する「大国はカナメ、周辺は最重要、発展途上国は基礎、多角外交は重要な舞台」というガイドラインが確定された。しかし、この会議の直前に北朝鮮の核危機が再燃した。2003年4月北朝鮮の核問題をめぐる北朝鮮、アメリカ、中国による三者会談が北京で開催された。この三者会談以前から中国は北朝鮮の核問題を協議するための多国間討議の枠組み設置の可能性について検討し始めた。北朝鮮問題の国際化をめぐり専門家の間では反対意見が圧倒的に強かった¹³にもかかわらず、中共中央の決断で2003年8月に1回目の六者協議が北京で開かれた。

2002年9月小泉首相が訪朝し、金日成総書記と会談した。小泉首相の訪朝により日朝関係正常化に向け一歩前進したように一般的に見受け止められた。小泉首相の訪朝の成果として、5名の拉致被害者¹⁴が帰国した。当時の日本政府は「拉致問題を棚上げして日朝国交が正常化することはない」との立場に立っていたが、その後拉致問題において進展がなく、日本の対朝鮮政策はとん挫したままとなっている。

北朝鮮の核問題に対する中国の危機意識はアメリカに比べ極めて希薄であると一般的に認識されている。しかしながら北朝鮮の核に対する脅威認識は中国側においても日増しに高まっている。特に2009年の北朝鮮の核実験は中国国境から数10キロしか離れていなかったところで行われたことから、中国にとって北朝鮮の核脅威は現実の問題となった。2009年北朝鮮の核実験直後、中国は初めて核実験の影響を調査するため、中朝国境近くで空気中の放射線を測定した。

2009年8月にクリントン元米大統領がアメリカ記者の解放のため訪朝した後、米朝直接会談が実現した。かねてから米朝直接交渉を望んでいた北朝鮮が六者協議に戻る気配は薄いものの、中国の専門家の間では、北朝鮮に対する苛立ちや強硬論とともに、日中共通の利益を強調し、六者協議の重要性を論じる傾向が強まっている。

北東アジアの情勢変化により、中国の北朝鮮に対する政策が変化し、北東アジアの平和と安定のための日中協力の機運が高まっている。

(3) メコン河開発の日中対話構築

既述のように1998年以降中国政府はGMSプロジェクト¹⁵に積極的にかかわるようになった。1999年から2000年にかけて中国はメコン流域の他の5カ国とそれぞれ2カ国間の協力協定を結んだ。2002年11月に開催されたGMS初の首脳会合において、今後10年間の繁栄、公平、経済活性化のビジョンが採択されたが、これを機に中国はGMSの輸送協定、電力貿易協定を結んだ。また、2004年から中国はラオス、ミャンマー、カンボジアに対してゼロ関税を実施するとともに3000万ドルの援助を行っ

た。

貿易、投資、援助の三位一体による中国とメコン流域国家の交流は、メコン流域国家への日本のアプローチを促した。日本はそれまでODAやNGOとの連携活動によりメコン地域諸国に対し多大な支援を行ってきたが、中国のメコン河開発に危機感を抱いた日本¹⁶は巻き返しを図り、メコン河流域トナム (Cambodia, Laos, Vietnam : CLV) との交流と、メコン河流域5カ国との交流という二つめられている。まず2004年11月CLV首脳との会談を初めて開催し、日本とCLV三カ国との経済文化交流を強化することで合意された。また2007年に日本はCLV3カ国の開発に2000万ドルの支援を表明した。日本とメコン流域5カ国の交流は2008年から活発化した。2008年に日メコン外相会議が開催され、2009年11月に東京で初めての日メコン外相会議が開かれた。メコン河流域5カ国への経済支援について日本は今後3年間で5000億円以上のODAを行うことを約束した。

このように主導権争いを背景に日中両国はメコン河開発に積極的に支援し、かかわってきた。他方、メコン地域開発における日中協力も模索され始めている。2008年から日中メコン政策対話がスタートした。日中対話はまだスタートしたばかりで、これまで2008年4月と2009年6月の2回しか開かれていない。これまでの政策対話では双方はそれぞれのメコン河開発への取り組みについて説明し意見交換をするとともに、今後日・中・メコン地域の三者がともに裨益するような関係構築について議論した。¹⁷ 2009年10月、岡田克也外相と中国の楊潔篪外相の間でメコン地域開発での協力が合意された。この合意を受けて日中双方がメコン流域開発において有効な協力体制を構築できるかどうかは現時点では不透明であるが、協力の意思が存在し、協力を協議するチャンネルは出来上がっている。

4. 終わりに

国際、地域秩序における中国の増大に伴い、日中両国間、そしてアジア地域統合をめぐるさまざまな摩擦や対立問題を抱えている。1990年代後半、特に1997年以降対立問題をめぐり両国は多くの対話・協力の枠組みを構築してきた。また1997年から2006年の約十年間、日中両国間そしてアジア地域統合のプロセスにおいて、競合する側面が多々あり、こうした主要国間の競合関係がアジアの重層的・重複的なウェブ型の統合をもたらした。しかしながら、競合しつつも日中両国は2006年以降アジア地域統合をめぐる決定的な対立を避けるための対話構築、協力プログラムを含めたリスク・マネジメントも模索し始めた。

日中両国間において、環境問題、歴史認識問題、中国人凶悪犯罪事件から、経済、文化、安全保障まで、多領域にわたり話し合いのチャンネルが確立されるようになった。両国間の対立イシューをめぐるリスク・マネジメントの枠組みは現段階においてかなり完備されるようになった。こうしたリスク・マネジメントの枠組みによってまだ問題解決につながる糸口が完全に見つかるわけではないが、意見交換の場が設けられたことによって、問題のさらなる悪化を一定程度防ぐことができるであ

ろう。

他方、アジア地域統合をめぐる日中間のリスク・マネジメントの枠組みの中で協力がもっとも進んでいるのは、一貫して日本のリーダーシップが保たれている環境分野である。1990年代初頭から中断したことがなかった日中両国を含めたアジア太平洋地域の環境協力は今後日中の地域協力の基盤となっていくであろう。またサブ・リージョンにおける協力は、メコン河開発問題などでも協力の枠組みが構築され始めた。またアジア地域の平和を保つ上で極めて重要な北東アジアの問題をめぐる日中間で協力する機運が高まってきている。

他方、中央アジアにおける日中協力はまだ進んでいないのが現状である。前述したように、すでに上海ファイブの時期から経済貿易面の協力への関心は高まり、上海協力機構が発足してからのわずか3ヵ月後の2001年9月14日、カザフスタンのアルマトイで開かれた首脳会議では、「地域経済協力の基本目標・方向性、ならびに貿易や投資利便化プロセスをめぐる覚書」¹⁸が締結され、加盟国が「貿易投資障害の撤廃、交通インフラの整備、商品と技術の共通基準の調整、司法交流の拡大、相互投資の増進と保護」という地域経済協力メカニズムの樹立と発展の目標について合意した。こうした協力が実を結んで、2008年上海協力機構の加盟国間の貿易総額は308億ドルに上り、機構設立から8年間に約20倍と飛躍的に増大した。中国は上海協力機構の中核的な存在として、積極的に上海協力機構の機能強化、経済、司法、教育など様々な分野における政策連携、対外交流を推進している。

国際秩序における多極化を作り出し、その一極を通じて存在感を発揮する重要な場である上海協力機構において、中国は今後も精力的にけん引力を発揮するであろう。こうした中国の動向に日本は危機意識を募らせている。中央アジアは冷戦後の日本外交の空白地域と言われたが、¹⁹2004年8月川口順子外相の中央アジア訪問を契機に「中央アジア+日本」対話を実現した。2006年6月麻生外相が対中央アジア外交の三つの指針を発表し、「『普遍的価値』の共有に基づくパートナーシップ」を訴えた。そして「中央アジア+日本」対話の第2回外相会談において、政治対話、地域内協力、ビジネス振興、知的対話、文化交流・人的交流の5つの分野を柱とする「アクションプラン」が策定された。同年8月小泉首相がカザフスタンとウズベキスタン訪問を実現したことでさらに日本と中央アジアの関係強化は後押しされた。2006年11月麻生外相は「『自由と繁栄の孤』を作る」と題する演説の中で、ユーラシア大陸の新興民主主義国家をつなぐ「自由と繁栄の孤」について明言した。

しかしながら、中央アジアにおける日中間の価値問題が絡む主導権争いはまだ解決の兆しが見えていない。こうした意味でも日中両国間のリスク・マネジメントに比べ、アジア地域統合をめぐる日中両国のリスク・マネジメントはまだスタート地点に立ったばかりであり、アジア地域の繁栄と平和のためにも対立イシューをめぐる日中両国間の対話の枠組みを早急に確立する必要がある。

両国の対立イシューをマネージする枠組みの構築を基礎に、以下の三つの課題が重要である。第1に、日中協力のメリットを明示するためにも、最も進んでいる協力分野である環境分野において成果を一日も早く目に見える形であげる必要がある。第2に、環境分野以外の共通の利益となる協力分野を見つけ出す必要がある。第3に、前述のように、日中両国のアジア政策の中でアメリカ要素が大き

なウェートを占めているため、日中両国の今後の行方はアメリカのアジア政策にも強く左右される。こうしたことから、アジア地域統合をめぐる日米中の三カ国の共通利益を探り出す必要も十分にある。アジア地域統合はキーアクターの間の競合関係により重層的かつ重複的に成り立っており、その行方はまだ未知数が多い。しかしながら、日中関係の協力はアジア地域統合の方向性に大きな影響を及ぼしており、芽生え始めたアジア地域統合をめぐる日中協力の持続はアジア地域の安定にとって必要不可欠であろう。

[注]

- 1 Samuel S. Kim, "China's Conflict-Management Approach to the Nuclear Standoff on the Korean Peninsula," *Asian Perspective* 30, no. 1 (2006): 7, <http://www.asianperspective.org/articles/v30n1-a.pdf>.
- 2 リスク・マネジメントに関しては、Kim, "China's Conflict-Management Approach to the Nuclear Standoff on the Korean Peninsula" を参照。
- 3 SCOの前身は1996年に設立された中国、ロシア及びカザフスタン、キルギス、タジキスタンの中央アジア三国で構成される「上海5 (ファイブ)」であるが、2001年6月、ウズベキスタンが新規加盟し、常設機構「上海協力機構」へ格上げされた。
- 4 国分良成, 「東アジア共同体の未来」, 『日本経済新聞』, 2007年3月18日。
- 5 平成18年の外相会談については、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/acd_06/j_c_gaiyo.html を参照。
- 6 Eric Johnson, "Yellow Dust Storms Getting Worse," *Japan Times*, April 22, 2008.
- 7 こうした植林活動は主に日中緑化交流基金(小淵基金, 1997年設立), 日本国際協力機構 (the Japan International Cooperation Agency : JICA) によって支援されている。
- 8 言論NPOと中国日報社, 北京大学による第4回「日中共同世論調査」(2008年)によると, 38.8%の中国人が中国製食品に不安を感じていると答えた。
- 9 2007年読売新聞による世論調査。
- 10 「亞洲秩序, 還繞不開美国」, 『環球時報』, 2005年7月18日。
- 11 「地域連携, 日豪など新構想」, 『日本経済新聞』, 2009年10月26日。
- 12 13カ国とは, カンボジア, 中国, インドネシア, 日本, ラオス, マレーシア, モンゴル, ミャンマー, フィリピン, 韓国, ロシア, タイ及びベトナムである。
- 13 筆者によるヒアリング調査, 2008年6月。
- 14 1970年代から80年ごろにかけて, 北朝鮮による日本人拉致が多発していたが, 現在日本政府によって認定された拉致被害者は17名である。<http://www.rachi.go.jp/jp/ratimondai/index.html>
- 15 大メコン地域はカンボジア, タイ, ベトナム, ラオス, ミャンマー, 中国の6カ国を含む。
- 16 「中国と存在感競う日本 環境支援で巻き返し図る」, 『朝日新聞』, 2009年11月4日。
- 17 外務省見解。http://www.mofa.go.jp/announce/event/2009/6/1193207_1160.html
- 18 覚書の中国語全文に関しては、http://www.sco-ec.gov.cn/crweb/scoc/info/Article.jsp?a_no=521&col_no=50を参照 (2006年11月11日)。
- 19 平成18年度外務省委託研究報告書: 「我が国のユーラシア外交——上海協力機構を手がかりに」, 国際問題研究所, 平成19年3月, http://www2.jiia.or.jp/pdf/report/h18_eurasia.pdf